

総社市下水道事業経営戦略

団 体 名 : 岡山県総社市

事 業 名 : 公共下水道事業

策 定 日 : 令和 4 年 2 月

計 画 期 間 : 令和 3 年度 ~ 令和 12 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	昭和59年度 (37年)	法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	法適(一部適用)
処理区域内人口密度	47.2人/ha	流域下水道等への 接 続 の 有 無	無
処 理 区 数	3		
処 理 場 数	3		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	実施していません。		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	基本料金 10㎡まで 1,040円 超過料金 10㎡を超え50㎡まで 155円 50㎡を超えるもの 190円 (消費税及び地方消費税を除く。)		
業務用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	一般家庭使用料と同じです。		
その他の使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	一般家庭使用料と同じです。		
条 例 上 の 使 用 料 *2 (2 0 ㎡ あ た り) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	平成30年度 2,790 円 令和元年度 2,790 円 令和2年度 2,790 円	実 質 的 な 使 用 料 *3 (2 0 ㎡ あ た り) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	平成30年度 3,109 円 令和元年度 3,070 円 令和2年度 2,896 円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20㎡あたりの使用料をいう。

*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20㎡を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組織

職 員 数	9人 (特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業と一体で事業を実施)
事業運営組織	市長－副市長－政策監－環境水道部－下水道課

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	施設の維持管理業務を民間業者に委託しています。 使用料徴収業務を総社市水道事業に委託(総社市水道事業から民間業者に委託)しています。
	イ 指定管理者制度	該当がありません。
	ウ PPP・PFI	該当がありません。
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	該当がありません。
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	該当がありません。

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

公営企業会計に移行する前の経営比較分析表です。

2. 将来の事業環境

(1) 処理区域内人口の予測

令和7年度までは市の人口の増加及び未普及解消事業により処理区域内人口は増加するものと予測していますが、令和8年度以降は市の人口の減少及び未普及解消事業の終了により処理区域内人口は減少に転ずると予測しています。
--

(2) 有収水量の予測

令和7年度までは処理区域内人口の増加により有収水量の増加が続くものと予測しますが、令和8年度以降は処理区域内人口の減少により有収水量は減少に転ずると予測しています。
--

(3) 使用料収入の見通し

将来的には使用料収入は減少するものと予測していますが、直近5ヶ年の使用料収入が増減を繰り返しているため、本計画期間内は横ばいで推移するものと予測しています。

(4) 施設の見通し

施設の統廃合により、終末処理場の数は減少する見通しです。

(5) 組織の見通し

現行のままの見通しです。

3. 経営の基本方針

公衆衛生の向上、生活環境の改善、公共用水域の水質改善等を目的に、衛生的で快適な生活環境を実現するため、次の事項に取り組めます。

- 施設の安定稼働に資するための計画的な建設・更新の実施
- 将来にわたる施設の安定稼働に向けての経営基盤の強化
- 人口減少等を踏まえた効率的な汚水処理の推進

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	限られた財源の中での効果的な投資の実施
--------	---------------------

- ・投資額を抑制した上で、引き続き施設の建設・更新を行います。
- ・施設の統廃合に向けた取り組みを行います。
- ・企業債残高の減少により、企業債の元金償還を減少します。

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	経営基盤の強化
--------	---------

- ・国庫補助金等を最大限に活用して投資を行います。
- ・企業債発行の抑制により、企業債残高を減少します。
- ・基準内繰入以外に、法適時の必要資金を一般会計から繰り入れます。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

- ・大規模な修繕の予定はありません。
- ・計画的に不明水調査及びそれに伴う修繕を行います。
- ・令和8年度(予定)から西坂台を倉敷市の公共下水道に接続することにより、接続に係る経費が増加します。
- ・企業債残高の減少により、企業債の支払利息が減少します。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

広域化・共同化・最適化に関する事項	施設の統廃合を行っていく必要があると考えています。
投資の平準化に関する事項	投資額の平準化の観点を反映した長寿命化に関する計画に基づき、計画的に投資を行っていく必要があると考えています。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	大規模な建設事業を行う際に、民間活力の活用を検討していく必要があると検討しています。
その他の取組	資産規模に対し内部留保資金がかなり少ない状況であるため、当面は投資額を抑えていく必要があると考えています。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業と合わせて、使用料の見直しを検討していく必要があると考えています。
資産活用による収入増加の取組について	下水道への接続を促進することにより、資産がより有効に活用されるよう努めていく必要があると考えています。
その他の取組	下水道使用料等以外の新たな財源を見出すことは困難であると考えています。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	当面は、現行以上の民間活力の活用は困難と考えています。
職員給与費に関する事項	施設の適正な維持管理を行っていくためには現行の職員数(職員給与費)は必要であると考えています。
動力費に関する事項	施設の統廃合を行い、動力費の削減を図っていく必要があると考えています。
薬品費に関する事項	施設の統廃合を行い、薬品費の削減を図っていく必要があると考えています。
修繕費に関する事項	施設の安定稼働に資するため、計画的に修繕を実施していく必要があると考えています。
委託費に関する事項	処理水量の削減に資するため、計画的に不明水調査を実施していく必要があると考えています。
その他の取組	西坂台団地を倉敷市の公共下水道事業に接続する予定であり、接続に係る経費の増加が想定されることから、さらなる経費の削減及び財源の確保に努める必要があると考えています。

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	毎年度、進捗管理を行い、3～5年ごとに見直しを行うこととします。計画と実績に大きな乖離が生じた場合は、必要に応じて見直しを行うこととします。
---------------------	--

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円)

年 度		前々年度	前年度	本年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
区 分		(決 算)	(決 算)										
資本的収入	1. 企業債		684,500	473,800	547,200	482,800	454,400	361,300	288,400	230,200	172,300	137,400	113,300
	うち資本費平準化債		300,000	300,000	326,700	275,600	253,900	195,700	145,200	92,400	42,600	22,200	0
	2. 他会計出資金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計補助金		293,178	451,411	381,063	378,915	393,814	399,566	413,060	402,007	388,261	374,143	358,090
	4. 他会計負担金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計借入金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金		241,073	198,861	225,000	200,000	200,000	159,500	150,000	150,000	137,000	125,000	125,000
	7. 固定資産売却代金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. その他		21,321	21,321	21,321	21,321	21,321	21,321	21,321	21,321	21,321	21,321	21,321
計 (A)		0	1,240,072	1,145,393	1,174,584	1,083,036	1,069,535	941,687	872,781	803,528	718,882	657,864	617,711
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
純計 (A)-(B) (C)		0	1,240,072	1,145,393	1,174,584	1,083,036	1,069,535	941,687	872,781	803,528	718,882	657,864	617,711
資本的支出	1. 建設改良費		565,681	493,078	556,677	506,677	506,677	425,677	406,677	406,677	380,677	356,677	356,677
	うち職員給与費		11,320	11,320	22,641	22,641	22,641	22,641	22,641	22,641	22,641	22,641	22,641
	2. 企業債償還金		836,158	820,040	807,166	772,303	769,151	730,400	718,468	673,654	629,317	601,400	569,674
	3. 他会計長期借入返還金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計への支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. その他		27	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	
計 (D)		0	1,401,866	1,313,125	1,363,850	1,278,987	1,275,835	1,156,084	1,125,152	1,080,338	1,010,001	958,084	926,358
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		0	161,794	167,732	189,266	195,951	206,300	214,397	252,371	276,810	291,119	300,220	308,647
補填財源	1. 損益勘定留保資金		55,030	147,347	105,921	179,034	189,383	197,480	235,454	259,893	274,202	246,422	222,685
	2. 利益剰余金処分量		19,129	3,468	66,428	0	0	0	0	0	0	36,881	69,045
	3. 繰越工事資金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他		87,635	16,917	16,917	16,917	16,917	16,917	16,917	16,917	16,917	16,917	16,917
計 (F)		0	161,794	167,732	189,266	195,951	206,300	214,397	252,371	276,810	291,119	300,220	308,647
補填財源不足額 (E)-(F) (G)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計借入金残高 (G)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債残高 (H)			9,308,113	8,961,873	8,701,907	8,412,404	8,097,653	7,728,552	7,298,484	6,855,030	6,398,013	5,934,013	5,477,638

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		前々年度	前年度	本年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
区 分		(決 算)	(決 算)										
収益的収支分		0	259,450	89,827	172,178	189,532	179,225	190,991	191,589	211,698	230,002	250,808	288,785
	うち基準内繰入金		81,445	65,491	65,098	64,720	64,563	64,379	64,184	63,976	63,759	63,563	63,399
	うち基準外繰入金		178,005	24,336	107,080	124,812	114,662	126,612	127,405	147,722	166,243	187,245	225,386
資本的収支分		0	293,178	451,411	381,063	378,915	393,814	399,566	413,060	402,007	388,261	374,143	358,090
	うち基準内繰入金		86,168	86,806	86,088	82,675	85,535	88,060	90,380	87,216	82,216	74,516	68,471
	うち基準外繰入金		207,010	364,605	294,975	296,240	308,279	311,506	322,680	314,791	306,045	299,627	289,619
合 計		0	552,628	541,238	553,241	568,447	573,039	590,557	604,649	613,705	618,263	624,951	646,875

経営比較分析表（令和元年度決算）

岡山県 総社市

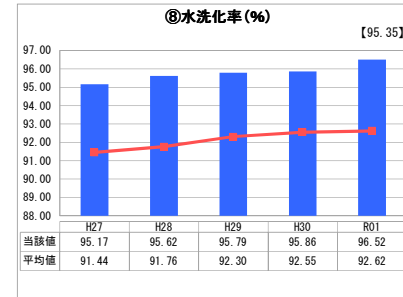
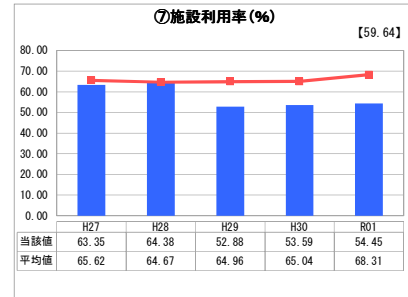
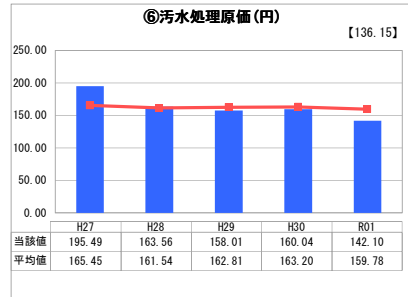
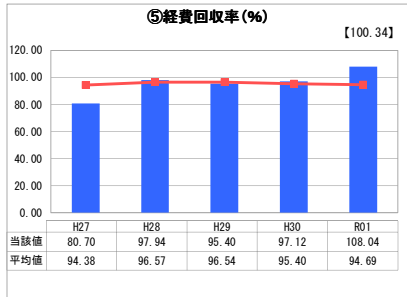
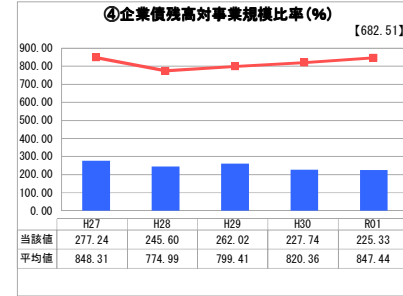
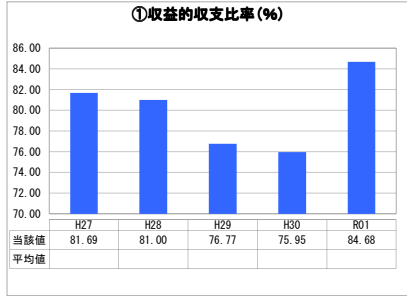
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	60.82	75.52	2,840

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
69,338	211.90	327.22
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
42,179	9.05	4,660.66

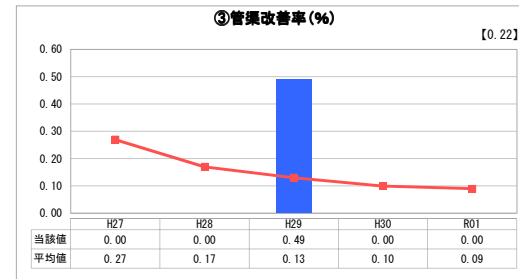
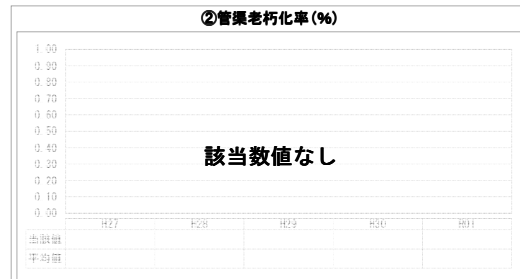
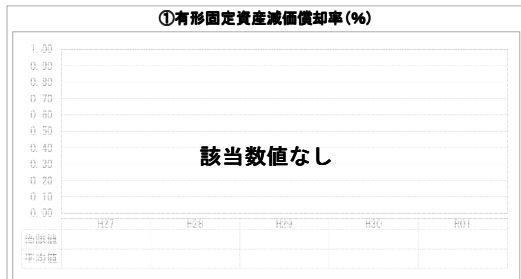
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

「①収益の収支比率」については、令和2年度からの企業会計移行に係る打切決算（収益の費用の未払など）による影響もあり、「⑤経費回収率」及び「⑥汚水処理原価」については、類似団体と比較してもよい経営状況となっており、また「④企業債残高対事業規模比率」については、類似団体と比較し、投資規模や使用料水準等が適切かどうか、今後も改善傾向を継続する観点から分析を取り組んでいく必要があります。
水洗化率については、全国平均を上回っているものの、施設利用率については全国平均や類似団体平均値を下回っており、施設の有効利用が課題といえます。

2. 老朽化の状況について

総社下水道処理場については、順次計画的に必要な更新投資を行ってきているものの、山手浄化センターについては、稼働後約35年が経過し、更新方法について検討する必要があります。また、管渠の老朽化に対しては、まだ未着手でこれからということであり、今後の課題といえます。
なお、「③管渠改善率」のH29当該値については、「0.49」を「0.00」に訂正。

全体総括

現在、経営の健全性については、一般会計からの繰出金に大きく依存しているため、繰出金に依存しない経営体制を目指した改善が求められています。経営の改善については、今後も施設の老朽化に伴って更新費用の増大や修繕費の増大が見込まれてくる中では、経営状況の悪化が予想されるため急務の課題と言えます。
未普及解消事業から施設の更新へとシフトチェンジして一定の目的を達成する中で、経費回収率は全国平均をやや上回ったものの、汚水処理原価は、全国平均にはまだ届かない状況であるため、令和2年度からの企業会計への移行もあるなか、下水道使用料の見直しを検討し、接続率の向上による有収水量の増加させるなどの経営改善をしていくことが今後の課題となっています。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。